

山崎たつえの市議会議員日記

無所属 第37号(26年6月18日) 山崎たつえ

390-0851 松本市島内 6595 f a x 0263-87-7055

ホームページ <http://www.tatsue.jp/> 「日々雑感」



26年6月議会では新松本工業団地、医療費、国保税、介護保険料について、特殊詐欺防止について、特別交付税について質問した。市長への質問の為市長答弁とする。

長野県で一番高い（松本市の）介護保険料 国民健康保険税も（19市中）一番高い。

松本市長は16年の就任から健康を政策の柱としてきた。医療費の高騰に悩む市民は市長に大きな期待を持った。

が…実態は次の通りである。

★医療費と国民健康保険税

(以後国保税とする表1)。

医療費は19市中、高い方から16年度は9位、24年度は4位。国民健康保険税は16年度3位。24年度1位。

順位が悪化している。

表1/ 年度	医療費	国保税
高額の方から		
15	5位	
16	9位	3位
17	4位	4位
18	5位	5位
19	5位	4位
20	5位	7位
21	5位	3位
22	5位	2位
23	6位	1位
24	4位	1位

都内からの転居者談「松本の国保税、介護保険税は、なぜ、こんなに高い」と抗議した。

★介護保険料(表2)

高い方から19市中、16年度は4位。24年度は一番高額。又、18年度からは長野県「高額一番」が続いている。

大幅に増額

16年度と24年度の比較

国民健康保険税は、年額1人約1万

1500円値上がり、介護保険料は年額1人約2万6300円高くなっている。

表2 年度	介護保険料・高い方から
12-14	7位
15-17	4位
18-19	1位
21-23	1位
24-26	1位

	国保税円	介護保険料円
16年度	79762	39000
24年度	91248	65268
高くなった額	11486	26268

注)介護保険は月額×12ヶ月で算出

健康を図る「平均寿命」も

松本市は他市より落ちる

県下 25 市町村が全国 50 位内である。

■県下 19 市では次の 9 市が全国 50 位以内になっている。健康を柱としている松本市の姿は見えない。

上田市、諏訪市、伊那市、大町市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市である。

■松本市は県下 19 市の中では、高い方から、女性 (87.3 才)12 位、男性 (80.8 才)11 位である。

6 月議会報告

★山崎質問：医療費、国保税はなぜ高い。

市長の答弁：「大学病院などがあるから、医療費を賄うために税率を上げた為」

又、順位が高いのは「財政状況や、税率改定」等のため。

山崎発言：数値、理論の裏付けが欲しい。

(更なる調査が必要) 医師数と医療費については昨年松本市の担当課から資料を頂き分析したが、関係が見えなかった。

佐久市 (人口 10 万人)、茅野市 (人口 5 万 6 千人) には佐久病院、諏訪中央病院があるが、両市の医療費は 10 年来、最低値である。他省略。



★山崎質問「(医療費削減の為に) 多額

な費用を要する疾病は何か、又、その対策は」市の答弁：循環器系疾患、新生物、消化器系の順に多額の費用を要する。対策は省略。

一般会計から繰入を

山崎質問：国保税利用者は人口の 1/4 であり、国保税

の納税者は社会保険の皆様と比べると高

16年から25年の間に	
5億2千万円	5年間
2億5千万	1年間

齢者や、収入の少ない人も多い。ぜひ一般会計からの繰入をし、国保税の減税をお願いしたい。

市長の答弁：考えていない。

山崎質問：介護保

険料が県下一

高い理由は



市長の答弁：介護サービスの利用

者の増加、利用料の高い施設介護、居宅サービス利用者の増加など。(納得には他市との比較が欲しい。他市の公表資料がないとの事で比較の回答が頂けなかった。)

山崎発言：市民の方に、この話をすると「しかし、余りにも高い介護保険料。改善の余地はないか、今後、サービスをどうしていくのか等、様々な検討が必要ではないか…」との声が…。又、介護が重度にならないような政策の推進を強く要望。

市長の目玉政策 **61 億円**

新工業団地の売行きは？

この政策は市長の主要政策である。

この団地は健康寿命延伸都市・松本の創造をめざし新たな医療、健康、福祉、環境産業の創出の場との目的で作られた(枠内参照)。

同団地は	分譲地面積	約 14.3 h a
25 年度か	総事業費	61 億 3 千万円
ら分譲開	分譲開始	25 年度から

始。現在敷地面積の 10%が販売され、2社が操業している。

松本市の直近の工業団地に臨空工業団地がある。同団地は分譲開始時の平成 3 年には 44%が操業開始し完成 4 年後には 68%が操業していた。

それに比べたら大変な遅れである。

不動産業者は「4 年位で完売しなければ、経営が成り立たない」という。

松本市は「10 年がかりで売る計画」と答弁した。

質問：新工業団地の販売に不動産業者を依頼したらどうか。

市の答弁：参考にしていく。

質問：14 ヘクタールの優良農地が草の山となってい

る」その対策を。

市の答弁：業務委託により除

草する。

山崎提案：静岡県に医療中心の工業団地



がある。その成立過程を資料で見た時、松本市が静岡県の様に医療関連企業のみを集めるのは無理ではないか。全ての企業を対象に幅広く誘致した方がよいのではないかと提言。

市長は「国へ交渉を」

国は「避難者支援は国の仕事」

とし、財源も国が握っている。

■長い間、市長は避難者支援について「国がしないので私が…市税で」と言っていたが(その言葉を多くの市民が聞いている)、山崎の依頼した弁護士の調査で、その費用は国から来ていたことが判明。

弁護士は次のように述べた。

*国は放射能の事は防衛や外交と同じに国の仕事としている。放射能に関わる財源は国が全部持っている。

*放射能避難者に対しても国は国の責任として、23 年 8 月法令をつくり、避難者を受入れている松本市他全市町村に、避難者に要した費用を支払っていた(そのお金の事を特別交付税という)。

国は「支援を打ち切り(一部)」

本市は議会にも知らせず。

山崎発言：更に 26 年 5 月情報公開をし、調査すると「25 年 4 月から松本市民に

なっている避難者」に国は「支援金を打ち切っていた」。(市に特別交付税がなくなった)。

しかし、それら該当者に松本市は保育料、公営住宅家賃、水道料などを減免又は無料で提供していた。公営住宅家賃、水道料などは今も継続している。

山崎質問：25年4月以後「市民になっている避難者」に無料にした保育料等の

費用を国は市に払っているか(他の交付税などの形で)。

もし、その費用が国から来ない場合には誰が、その費用を払うのか伺う。

市長答弁：市民になった避難者には国からの支援金は打ち切られた。市が負担している」。



山崎発言：私の依頼した弁護士は「放射能について国は国の仕事とし、その為の財源も国がしっかり押さえている」と言う。

市長は国へ予算交渉し当市が減免・無料とした支援金を頂いて来る事を要望する。又、このような大切な情報を議員がチェックするまで明らかにしないのはいかがか。(注1・注2参照)

山崎たつえの履歴 1940 誕生・蟻ヶ崎高校・長野県短期大学卒・長野県職員・高校教師・放送大学へ編入卒業・61才〜63才新潟大学大学院修士課程<社会学専攻>修了・2007〜市議会議員 著書・論文---1965日本栄養改善学会・学会賞受賞/1979『母が語る子育て論』明治図書出版/1986『続母が語る子育て論』明治図書出版/『おびえる妻たち』2006『市議会議員は見た』2010他。誤字脱字がありましたらお許し下さい。

ご意見がありましたら fax 0263-87-7055 へお願いします。松本市島内 6595 山崎たつえ

特殊詐欺事件の防止を！

電話などの通信機器を用いて相手をだまし現金などを取る詐欺を指す。一人暮らし高齢者が狙われやすい。手口は巧妙。市は高齢者クラブへの出前講座を開たり、社会福祉協議会、民生委員、町会にも協力を頂き、被害にあわないよう努めている。

注1：市長は26年3月議会で山崎が調査し指摘するまで「国から避難者への金が来ている事」を黙っていた。それまで、市は『国は何もしないので私が…』と言っていた。その為25年4月から「国が支援を（一部）打切った」とも言えなかったのか？税の使用に当たって、理事者は市民に説明責任がある。減免でも税の使用である。

注2：山崎の調査から国は「松本市の職員派遣の費用、当市から贈った毛布の費用、飯館村の子供キャンプの費用まで」松本市に送金していた事が判明。

■避難者支援に反対しているのではなく国の責任とし財源を確保しているのであれば放射能に関する費用は国から頂き市民税は市民の為に使ってほしい。



